

● 業況判断（DI）*2

	前回(3月)からの変化	
全産業（10,683社）	12 % p	2 % p ↑
不動産業（487社）	24 % p	1 % p ↑
大企業	35 % p	0 % p →
中堅企業	33 % p	4 % p ↑
中小企業	14 % p	△ 1 % p ↓

全産業(全規模)の業況判断は、前回から2%p改善の12%p。

不動産業(全規模)の業況判断は、1%p改善の24%p。大企業は据え置きの35%p、中堅企業は4%p改善の33%p、中小企業は1%p悪化の14%pとなり、中小企業で悪化に転じた。

● 先行き（3ヶ月後）

	変化幅*3	
全産業（10,683社）	8 % p	△ 4 % p ↓
不動産業（487社）	16 % p	△ 8 % p ↓
大企業	28 % p	△ 7 % p ↓
中堅企業	18 % p	△ 15 % p ↓
中小企業	11 % p	△ 3 % p ↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	17	12	7	15	11	6
良い	22%	22%	24%	19%	19%	20%
[構成比] さほど良くない	73%	68%	59%	77%	73%	66%
悪い	5%	10%	17%	4%	8%	14%
非製造業(DI・%p)	23	18	7	18	12	2
良い	26%	25%	21%	21%	19%	16%
[構成比] さほど良くない	71%	68%	65%	76%	74%	70%
悪い	3%	7%	14%	3%	7%	14%

● 土地投資（平成29年度計画）

	前年度比	修正率*4
土地投資額（全産業）	-35.0 % ↓	3.2 %
[平成28年度計画]	[2.6 %]	

*1 回答期間は 5月30日 ~ 6月30日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。